

東京センチュリー株式会社

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

証券コード: 8439



新たな経営体制のもと、
次の10年に向けた
強固な事業基盤を
確立してまいります。

代表取締役社長 野上 誠

1976年 4月 株式会社第一勧業銀行入行
2005年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 渋谷中央支店長
2007年 4月 同行常務執行役員
2008年 6月 東京リース株式会社取締役
2010年 4月 当社 取締役専務執行役員 首都圏エリア営業部門長
2010年 6月 取締役専務執行役員
首都圏エリア営業部門長 兼 西日本エリア営業部門長
2011年 6月 取締役執行役員副社長
営業企画・推進部門長 兼 首都圏エリア営業部門長
2015年 4月 取締役執行役員副社長
兼 日本カーソリューションズ株式会社 代表取締役社長(～2020年3月)
2016年 4月 取締役執行役員副社長 オート事業部門長
2017年 4月 取締役執行役員副社長 オート営業推進部門長
2020年 4月 代表取締役社長

株主の皆さまには、日頃よりご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

この度代表取締役社長に就任いたしました野上誠でございます。当社では主に国内リース事業分野を統括し、直近では子会社である日本カーソリューションズの社長を5年間勤めておりました。これまでの経験を活かし、新・第四次中期経営計画を着実に遂行し、事業を通じて社会課題の解決に一層貢献できる会社を目指してまいります。何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年3月期の業績について

当期の業績は、売上高は前期比9.3%増加の1兆1,666億円、営業利益が同13.7%増加の883億円、経常利益が同5.5%増加の911億円、親会社株主に帰属する当期純利益(当期純利益)は同7.7%増加の563億円となり、経常利益は11期連続、当期純利益は9期連続で過去最高益を更新しました。

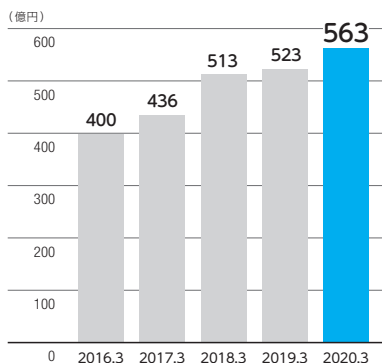
セグメント資産残高(2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に、持分法適用関連会社への投資額、のれん等を加えた額)は、Aviation Capital Group (ACG) 完全子会社化により、前期末比1兆1,421億円増加の4兆7,730億円となりました。

新・第四次中期経営計画と 新社長としての経営方針について

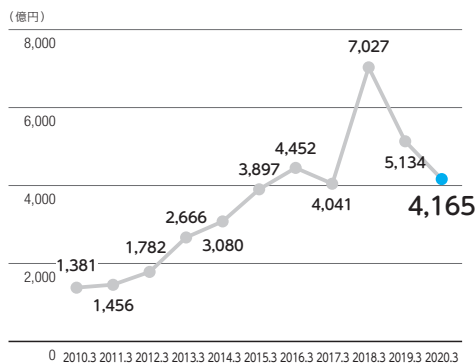
当社は、2019年12月の米国航空機リース会社 ACGの完全子会社化に続き、2020年2月の日本電信電話(NTT)との資本業務提携契約の締結ならびに第三者割当増資等を踏まえ、第四次中期経営計画を1年で終了し、2020年2月に新・第四次中期経営計画を公表、4月からのスタートにあたり浅田前社長(現会長)からバトンを引き継ぎました。

新・第四次中期経営計画では、「信頼されるサービス・事業パートナー」を目指すことを「次の10年」に向けた当社グループ

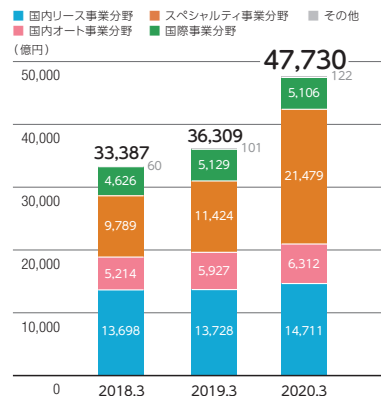
親会社株主に帰属する当期純利益



時価総額



セグメント資産残高※



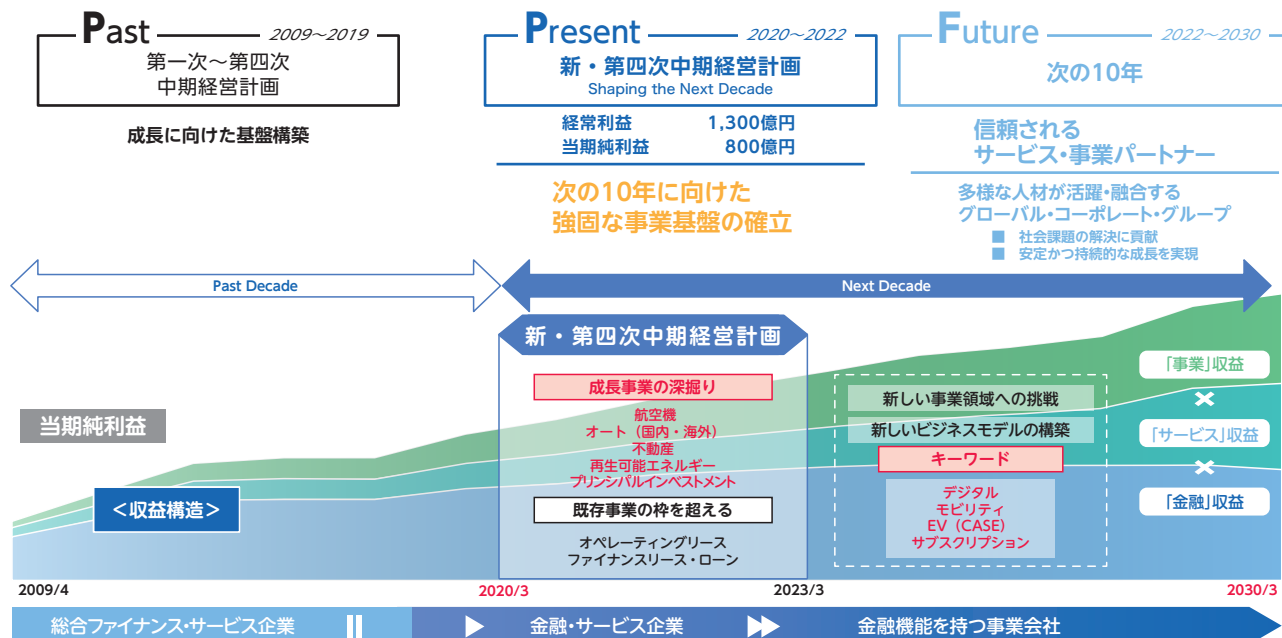
※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野(セグメント)に帰属する資産(持分法適用関連会社への投資額、のれん等)を加えております。この変更により、過年度にさかのぼって組替再表示しています。

経営指標	
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)	
経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

プのビジョンに掲げ、最終年度の2023年3月期の計画目標値として、経常利益1,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、自己資本比率12%、ROE12%を経営指標に設定しています。

第一次～第三次中期経営計画(2010～2018年度)まではお客さまの課題解決に何ができるかということを主軸に事業を展開してまいりましたが、第四次中期経営計画以降は「社会課題の解決に貢献していく」というミッションを一層明確にしています。基本的にはこうした方針を踏襲しつつ、より「社会に喜ばれ、必要とされるサービスを提供し続けていく」ことを意識して経営に臨む所存です。

当社の社長就任前、私は日本カーソリューションズの社長を務めていましたが、オートリースは銀行系、自動車メーカー系など様々なバックグラウンドの同業他社が数多く存在し、一般リースにも増して競合が厳しいマーケットでした。そこで選択した戦略は、徹底したクオリティの向上とサービス品質にこだわり、お客さまの課題に寄り添う、付加価値の高いビジネス



を展開することでした。当社においても同様に、規制に縛られない自由な経営環境のもと、オペレーティング・リースを基幹事業とし、他社が真似できない高付加価値のビジネス創出に挑戦することが重要だと考えています。

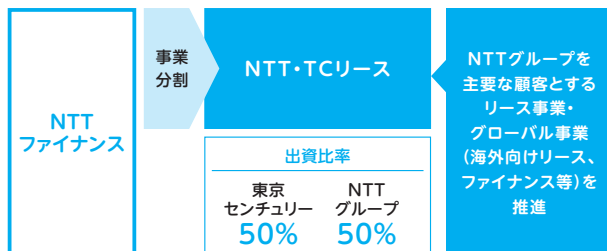
独自性のあるサービスを提供することで社会に貢献し、「次の10年」に向けて当社の企業価値を向上させていく中、パートナー企業とのアライアンスをさらに深め、当社の特色である「金融×サービス×事業」を深堀してまいります。

新・第四次中期経営計画の具体的施策 その1

NTTとの資本業務提携による協業の推進

NTTは第三者割当増資により当社株式を10%取得し、当社の第三位の大株主となりました。NTTグループの金融中核会社であるNTTファイナンスからリース・グローバル事業をカーブアウト(分離・独立)し、NTTグループと当社が各50%出資して2020年7月に新会社を設立、共同運営を行っていく方針です。かねてより当社グループは傘下の日本カーンリユーションズを通じてNTTとのアライアンス事業を展開してきており、その成果が今回の資本業務提携につながったものと思います。新会社の共同運営の枠にとどまらず、環境・エネルギーや不動産、デジタル化・IoTなど様々な分野でのアライアンスを拡充し、早期に結果を出していきたいと考えています。

新会社設立のスキーム



新・第四次中期経営計画の具体的施策 その2

航空機バリューチェーンの強化

ACGがグローバルに展開している航空機リースは、高い専門性が求められる分野であるため参入障壁が高く、当社グループの今後の成長に欠かせない事業です。世界トップクラスの航空機リース会社を傘下にしたことで、グローバルに航空機オペレーティング・リースを展開する体制が整いました。また、当社はLCCのジェットスターや、中古機体のジェットエンジン等の航空機部品・サービスを提供するGA Telesisなどにも出資し、航空機のライフサイクルマネジメントを可能にするバリューチェーンを構築してきました。今後はグループでの連携を強化し、航空機ビジネスにおけるプレゼンスを一層高めていく考えです。新型コロナウイルスの感染拡大によりグローバルな人の移動が制限される中で、航空機の需要予測は下方修正される可能性があります。一方で、エアラインによるオペレーティング・リースの採用が加速されると見ており、それに伴うリース比率の上昇から、航空機リースは今後も有望なビジネスと認識しています。



各事業分野の取り組みと今後の展望について

国内リース事業分野

「金融×サービス×事業」の取り組みを実践し、身を切る改革も断行した結果、収益水準を維持するとともに、同業他社と比べ高いROA（総資産利益率）を実現しています。今後は有力パートナーとの共創ビジネスや、サブスクリプション型ビジネスの拡大なども含め、高付加価値のビジネスを推進していきます。

国内オート事業分野

日本カーソリューションズ、ニッポンレンタカーサービス、オリコオートリースの3社からなる国内オート事業部門の誕生から5年経過しましたが、その間に経常利益が倍増し、飛躍的な成長を果たしました。現在は3社でメンテナンスや事務に関して協業するなど、シナジーの拡大に注力しています。自動車業界は100年に1度の変革期にあるといわれますが、着々と次の手を打つことで10年後もトップランナーとして存在できるよう取り組んでいます。

スペシャルティ事業分野

ここ10年間にわたって当社の成長をけん引してきました。航空機の他にも環境・エネルギー、不動産など、高い利益貢献を続けるセクションが多く、新・第四次中期経営計画においても成長の柱になるのは間違いありません。引き続き専門性を磨き上げ、パートナー企業に欠かせない存在となり、共創ビジネスを掘り下げていきます。

国際事業分野

各国の地場優良企業とのアライアンス戦略のもと協業を進めてきました。米国では2016年に完全子会社化したCSI

リーシングが利益成長をけん引しており、さらなる成長も期待できます。ASEANにおいては、Lippoグループなどとのアライアンスにより、現地で急拡大するデジタルエコノミーやモビリティ革命への対応を進め、収益拡大を目指します。

サステナビリティ経営の推進について

当社ではSDGsに対する5つのマテリアリティ（重要課題）を策定し、広範な社会的課題の解決に向けた具体的な取り組みを推進しています。すでに「二国間クレジット制度」（日本が有する低炭素技術や製品・サービス、インフラを新興国に提供することで温室効果ガス削減などに貢献し、その成果を二国間で分けあう制度）における積極的な取り組みは、大きな成果をもたらしています。また、日本カーソリューションズでは、災害時において非常電源車として利用できるEV（電気自動車）の普及・推進により成果を上げています。2019年の台風15号により千葉県は長期の停電に見舞われましたが、その際に日本カーソリューションズが手配したEVが老健施設などの非常用電源として大活躍しました。

2021年3月期の業績予想と株主還元について

当期における事業環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、消費税率の引き上げに伴う一時的な景気後退や、米中貿易摩擦、中国経済減速懸念等の海外経済の不確実性、加えて世界的に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、当社グループは、2020年度を初年度とする新・第四次中期経営計画に基づき、「金融機能を持つ事業会社」として、環境変化に対応

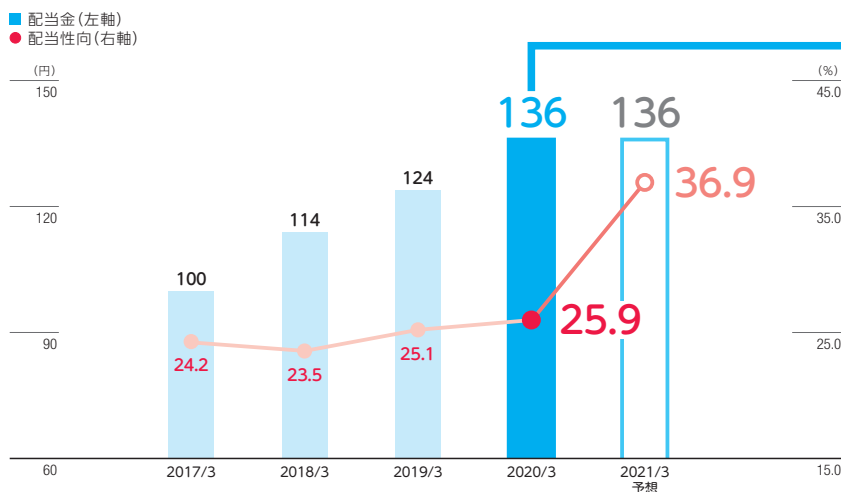
した新しい金融・サービスを不断に創出し、「信頼されるサービス・事業パートナー」を目指してまいります。

2021年3月期の連結業績については、売上高が前期比2.9%増加の1兆2,000億円、営業利益は同20.8%減少の700億円、経常利益は同17.7%減少の750億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.1%減少の450億円を見込んでおります。2020年3月期の期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり69円(年間136円)とさせていただきました。2021年3月期の配当につきましては、足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの、長期的かつ安定的に利益還元を行うという基本方針を踏まえ、1株当たり年間136円(中間配当68円、期末配当68円)とさせていただく予定です。これにより直近5年間(2016年3月期実績から2021年3月期予想)の配当金につきましては、年間配当80円から136円へと56円の増配(約70%増)となる予定です。

株主の皆さまへ

「次の10年」を可能な限り思い描いて、新・第四次中期経営計画を策定しました。達成すればおのずとその先の視界が開けてくると信じ、まずはこの3年間をしっかりと上げていきたいと考えています。足元では新型コロナウイルスによる世界経済の混乱が深刻化していますが、厳しい情勢下でもお客さまに寄り添いながら、我々として何ができるのかを見極め、社会的な要請に応えてまいります。当社はリーマンショックや東日本大震災といった幾多の苦難と遭遇しながら、着実に成長を果たしてきました。全社一丸となって困難を乗り越えることは当社の文化だと感じています。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

配当金と配当性向の推移



当初予想の1株当たり

134円から2円増配の

136円

(配当性向25.9%、中間配当67円、期末配当69円)といたしました。

新任 事業分野トップ紹介

国内リース事業分野

「『リース』×サービス×事業」 の進化を

常務執行役員
佐藤 耕一郎



国内リース事業分野は、環境変化に合わせて組織再編を進めながら、市場や商材を効果的にすみ分け、収益を維持・向上させるとともに、資産効率も高めてまいりました。有力パートナーとの合併事業の立ち上げも大きく進展しておりますが、「モノが主役のリースの深堀」と「事業性ビジネスの成長」を目指します。オート営業推進部門兼務として、国内リース各部門との連携の再構築にも取り組んでまいります。

今期から国内リース事業分野内に関連事業室を新設し、関連会社をサポートするとともに連結経営のさらなる推進を図っていきます。7月に誕生する「NTT・TC リース」では、そのポテンシャルの早期発揮に向けた基盤戦略を実行し、当社との相乗効果の最大化を実現していく考えです。

1984年 4月 センチュリー・リーシング・システム(株) 入社
2005年 4月 同社 業務部 特命部長
2006年 4月 同社 広島支店長
2008年 4月 同社 プロジェクト営業部長
2009年 4月 当社 ストラクチャード・ファイナンス第二部長
2010年 7月 ストラクチャード・ファイナンス部長
2013年 4月 執行役員 ストラクチャード・ファイナンス部長
2016年 6月 日本カーソリューションズ(株) 取締役常務執行役員
経営企画部長
2019年 4月 同社 取締役常務執行役員
2020年 4月 当社 常務執行役員 リース営業推進部門長

国内オート事業分野

お客さま視点の ビジネスを創出

常務執行役員
大杉 雅人



オートを取り巻く環境は100年に一度の変革期を迎えています。キャリアを通じて自動車関連ビジネスに携わってきた経験を生かし、この変化をチャンスとして、TCグループである日本カーソリューションズ、ニッポンレンタカーサービス、オリコオートリースそれぞれの強みをさらに強化し、総合力を結集しながら、高付加価値ビジネスや、新しい発想のビジネス創出を実現していきたいと考えています。

新・第四次中期経営計画では、新しい事業領域への挑戦／ビジネスモデルの構築をキーワードとして、「デジタル・モビリティ・EV(CASE)・サブスクリプション」を掲げています。これら全ての要素を内包する「オート事業」は、社会課題の解決に貢献する目線も加えながら、さらなる広がりや安定収益を創造することができると確信しています。常にお客さまの視点や気持ちを忘れず、真摯にビジネスの堅持・拡大を図ってまいります。

1985年 4月 伊藤忠商事(株) 自動車本部 入社
2012年 4月 同社 自動車第二部長
2015年 4月 同社 自動車部門長
2016年 4月 同社 執行役員 自動車部門長
2018年 4月 同社 執行役員 自動車・建機・産機部門長
2019年 4月 同社 理事
2019年 6月 当社 参与
2019年 7月 執行役員 リース営業推進部門長補佐
兼 オート営業推進部門長補佐 兼 国際営業推進部門長補佐
兼 国際営業第二部門長補佐
2020年 4月 常務執行役員 オート営業推進部門長

スペシャルティ事業分野

「第5の柱」となる
ビジネスの創出を
目指します。

執行役員副社長

中島 弘一



新・第四次中期経営計画の初年度にあたり、改めて初心に帰り「ゼロ」から新しい事業領域、新しいビジネスモデルの創造に力強くチャレンジしていきたいと思えます。

スペシャルティ事業分野は、今後も最も発展していける、発展しなければならない分野だと認識しています。ACGを中心とした航空機、国内外の不動産事業など既存事業の裾野の拡大を図るとともに、新たな収益源としての事業投資など、スペシャルティ事業分野から4事業分野に次ぐ「第5の柱」を生み出していきたいと思えます。そのための人材の育成・確保に努めるとともに、全社員一丸となって強いマインド・プロ意識、チャレンジ精神をもって取り組んでまいります。

1976年 4月 (株)第一勧業銀行 入行
2005年 4月 (株)みずほ銀行 執行役員 A・L・Cソリューション部長
2006年 3月 みずほ証券(株) 常務執行役員 アドバイザリーグループ副グループ長
2009年 4月 当社 代表取締役副社長 執行役員副社長
2011年 6月 取締役 執行役員副社長 ファイナンス営業部門長
兼 不動産ファイナンス部門長
2016年 4月 取締役 執行役員副社長 スペシャルティ営業第一部門長
兼 グローバル営業部門長
2017年 4月 取締役 執行役員副社長 スペシャルティ営業推進部門長
兼 スペシャルティ営業第一部門長 兼 国際営業第二部門長
2018年 6月 執行役員副社長 スペシャルティ営業第一部門長
兼 国際営業第二部門長
2019年 4月 執行役員副社長 スペシャルティ営業第一部門長
2020年 4月 執行役員副社長 スペシャルティ営業推進部門長
兼 スペシャルティ営業第一部門長

国際事業分野

グローバル体制の強化で
さらなる差別化を

常務執行役員

北村 登志夫



2009年の合併以来、当社は大きく成長してきました。10年前と比較すると東京センチュリーグループのグローバル化は加速的に進展し、国際事業分野の営業資産は12倍になり、現在米州・欧州・アジアを中心に37の国と地域で社員約1,800名がグローバルに活躍しています。

新・第四次中期経営計画においては、その先に見据える、多様な人材が活躍融合するグローバル・コーポレート・グループの実現に向けた体制の構築を追求していきます。グローバルな人材、拠点網、顧客基盤、サービス力、風通しのいい社風、スピード感のある意思決定といった当社の強みを伸ばし、さらなるビジネスの差別化を図ることでグループ全体に貢献してまいります。

1986年 4月 (株)第一勧業銀行 入行
2011年 4月 (株)みずほコーポレート銀行 欧州営業第一部長
2013年 5月 当社 東アジア・アセアン営業部門付部長
2015年 5月 CTUSA 出向 CSI Leasing, Inc. Director
2016年 4月 執行役員 CSI Leasing, Inc. Director
2016年 7月 執行役員 CSI Leasing, Inc. Executive Vice President
2018年 5月 執行役員 CSI Leasing, Inc. Vice Chairman(現任)
2019年 4月 常務執行役員 国際営業第二部門長
2020年 4月 常務執行役員 国際営業推進部門長 兼 国際営業部門長

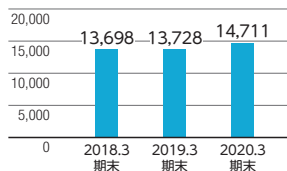
4事業分野の概況



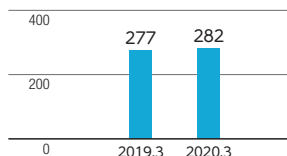
国内リース事業分野

- NTTと資本業務提携契約を締結。提携の第一弾として、NTTファイナンスからカーブアウトした合併会社NTT・TCリースを設立。7月より営業開始を予定
- IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、電力監視、見守り・防犯、水産養殖最適化、通行量調査の4つの新ソリューションを提供開始、計17のソリューションに拡充

セグメント資産残高※ (億円)



経常利益 (億円)

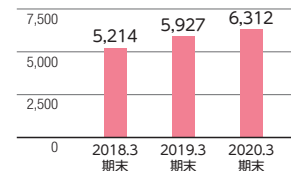


国内オート事業分野

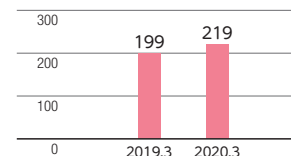
- オリコオートリースが国内初の個人向けオートリース債権流動化により資金調達を実行
- 日本カーソリューションズがAIを活用した業務効率化プロジェクトでオートリース業界初の「IT賞」を受賞

詳細は
11ページへ

セグメント資産残高※ (億円)



経常利益 (億円)

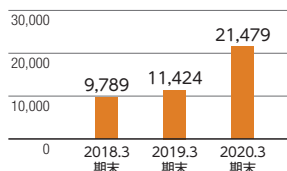


スペシャルティ事業分野

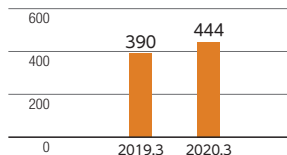
- NTTアノードエナジーと環境・エネルギー分野におけるアセットビジネスの共同展開等の協業可能性について検討開始
- 米国航空機リース会社 Aviation Capital Groupを完全子会社化
- Advantage Partnersグループと資本業務提携

詳細は
12ページへ

セグメント資産残高※ (億円)



経常利益 (億円)

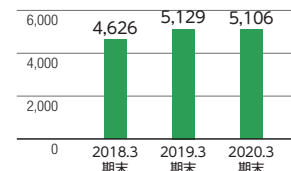


国際事業分野

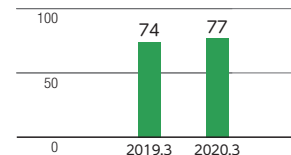
- TCUSAが米国の独立系リース・ファイナンス会社 AP Equipment Financingを完全子会社化
- TCSが、カーローンのウェブ申込受付を開始。土日を含め24時間対応で5分以内に自動審査回答を行うシステムを採用

詳細は
12ページへ

セグメント資産残高※ (億円)



経常利益 (億円)



※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野(セグメント)に帰属する資産(持分法適用関連会社への投資額、のれん等)を加えております。この変更により、過年度にさかのぼって組替再表示しています。

その他

- 日本電信電話(NTT)と資本業務提携契約を締結
- NTTおよび伊藤忠商事を割当先として、第三者割当による新株式を発行

株主の皆さまとともに

新任取締役のご紹介

2020年6月22日に行われた第51回定時株主総会において選任された、新任取締役をご紹介します。



おおぐし けいいちろう
大串 桂一郎

1960年8月20日生

- | | | |
|-------|----|--|
| 1983年 | 4月 | 株式会社第一勧業銀行入行 |
| 2011年 | 4月 | 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員業務管理部長 |
| 2013年 | 4月 | 株式会社みずほ銀行 常務執行役員営業店副担当役員
兼 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 |
| 2013年 | 7月 | 株式会社みずほ銀行 常務執行役員営業担当役員 |
| 2015年 | 4月 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役常務
リテールバンキングユニット長 兼 事業法人ユニット長 |
| 2016年 | 4月 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役専務
リサーチ&コンサルティングユニット長 |
| 2018年 | 6月 | 日本ハーフーズ株式会社 代表取締役社長(現任)
ケイ・エス・オー株式会社 代表取締役社長(現任) |
| 2020年 | 7月 | 当社取締役 |

トピックス

企業広告を刷新しました。

昨年度のACGの子会社化により、当社グループは一層グローバルにビジネスを展開しております。新たな企業広告では、グローバル企業となった東京センチュリーが、パートナー企業の皆さまとともに日本にとどまらない社会課題の解決に挑戦していく意思を表現しました。本広告は、東京駅や、羽田空港各ターミナルなどで掲出しており、当社HPでもご覧いただけます。



https://www.tokyocentury.co.jp/jp/corporate/media_center/

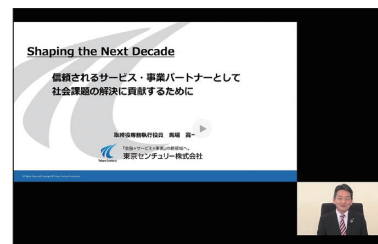
日本経済新聞社 SDGsフォーラムに 取締役 専務執行役員の馬場が登壇しました。

5月14日に、日本経済新聞社主催で開催されましたSDGsフォーラムシンポジウムに、取締役 専務執行役員の馬場が登壇し「持続可能な開発目標(SDGs=Sustainable Development Goals)」の達成に向けた東京センチュリーの取組みなどについて紹介しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの開催となりましたが、当日は日本だけでなく海外からも含め約3,000名の方々にご聴講いただきました。

今後も広報・IR活動等を通じた当社の取組みなどの開示により、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント強化を図り、事業活動を通じた循環型経済社会の実現への貢献につなげてまいります。

当日の映像は下記よりご覧いただけます。

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/challenge/sdgs/partnership.html>



4事業分野ハイライト



国内リース事業分野

JFEエンジニアリングと 共同投資ビークルを設立



当社は、JFEエンジニアリング株式会社（JFEE）と共同投資ビークル「一般社団法人J&TC Frontier」を設立しました。

当社とJFEEはこれまで、太陽光発電設備や省エネ設備をはじめとした環境・社会イン

フラ分野を中心に、幅広い分野で協働して事業を展開してまいりました。本共同投資ビークルは、そうした連携を通じて積み上げた重層的な協働関係、信頼関係のもと、両社の収益基盤強化に資する新たな事業フィールドの創出を目指して設立したものです。

当社の金融・サービス機能とJFEEの技術力を持ち寄り、本共同投資ビークルを通じて先進的な取り組みや革新的な技術を有する企業に投資を行うことで、環境問題、国内の社会インフラ投資縮減、働き方改革や人口減少に伴う生産性向上ニーズの高まりといった、様々な社会課題の解決に取り組むことが可能になるものと考えています。

今後2～3年で100億円程度をめどに投資活動を行うことを目指して、2020年1月には第一号案件への出資を完了し、その後も複数の案件を検討しています。

当社とJFEEは、今後も強固なパートナーシップのもと、本共同投資ビークルを活用し、新しいビジネスモデルや社会課題の解決に貢献する新しい価値を創造してまいります。



国内オート事業分野

「『業務代行AI』による業務効率化」で オートリース業界初の「IT賞」を受賞

当社連結子会社日本カーソリューションズ株式会社（NCS）は、AIを活用した業務効率化プロジェクトについて、システムの企画提案・構築を担当したエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社（NTTコムウェア）とともに、公益社団法人企業情報化協会が主催する2019年度「IT賞※（マネジメント領域）」を受賞しました。NCSはオートリース業界で初の受賞となります。

NCSでは、提携整備工場からの年間100万件を超える請求伝票のすべてを、専門知識を持つ担当者が人手により仕分けしていましたが、管理車両台数の増加に伴う負荷を解消し業務を効率化するため、オートリース業界で初めてのAIを活用した請求伝票確認業務自動化を実現する本プロジェクトが導入されました。

このたびの受賞は短期間で設計・実装・テストを繰り返すアジャイル開発の手法活用と、担当者間の密なコミュニケーションによりNCSとNTTコムウェアの両社が信頼関係を醸成しながらプロジェクトを進めた点、取引先である整備工場に大きな負担をかけ

ることなく導入することができた点等が評価されたものです。

NCSは今後もAI等の新技術を活用したデジタルトランスフォーメーションを推進し、お客さまの利便性向上と、社内の業務効率化を推進してまいります。



※ わが国の産業界ならびに行政機関などの業務における事業創造、効果的ビジネスモデルの構築・促進、生産性向上等、「ITを高度に活用したビジネス革新」に顕著な努力を払い成果を挙げたと認める企業、団体、機関および個人に対して、公益社団法人企業情報化協会が授与するもの。1983年から続く伝統ある賞。



スペシャルティ事業分野

Advantage Partnersグループと 資本業務提携



当社は、Advantage Partnersグループ（APグループ）とのパートナーシップ強化を目的として、Advantage Partners (H.K.) Limitedと業務提携契約を締結し、同社の発行済普通株14.9%の取得と同社が実施するエクイティファイナンスを引き受けることを決定しました。

APグループは、日本におけるプライベート・エクイティ(PE)ファンド市場の黎明期に事業を立ち上げた独立系企業で、サービス提供先であるファンドは、投資件数・金額、回収金額ともに国内有数の実績を誇り、金融・会計・経営コンサルティングの豊富な経験やノウハウを有するメンバーによる、投資先企業に対するハンズオンの経営支援・事業支援等を通じたバリューアップに強みがあります。

事業投資ビジネスは、社会課題や企業の経営戦略・経営改革へのソリューションとしてさらなる成長が期待できる分野と捉えています。

当社ではこれまで、PEファンドを中心に投資ファンドへのLP出資を通じて事業投資分野に取り組んできましたが、今後はAPグループとともに、相互のネットワークを活用した投資機会の拡大、共同投資に係る相互協力、投資先企業に対するファイナンス機能の提供や経営支援・事業支援に関して提携を行い、両社の強みを生かした事業機会のさらなる拡大と、新たな事業領域の創造を図ります。



国際事業分野

米国リース・ファイナンス会社 AP Equipment Financingを完全子会社化

当社連結子会社Tokyo Century (USA) Inc. (TCUSA)は、米国の独立系リース・ファイナンス会社AP Equipment Financing (API)を完全子会社としました。

APIは、中小型トラックや樹木整備機器など、専門的な知見が必要な特殊仕様の車両・機器を中心に取り扱い、ニッチマーケットで高いシェアを占めています。膨大な顧客データベースを擁するマーケティングプラットフォームと業界ノウハウを背景とした、スピーディーで付加価値の高いファイナンス・サービスが強みです。

TCUSAは、中小型トラックを対象とした小口ファイナンスを得意としており、APIとはビジネスの親和性も高く、顧客ベースの共有によるビジネスの相互紹介や、営業力強化、地域補完などのシナジー効果が期待できます。APIのマーケティングプラットフォームと営業力を活用し、これまで以上にきめ細やかなサービスを提供することで、日系企業に加え、現地企業向けのベンダーファイナンスを強化していく方針です。

Eコマースの拡大により、輸送市場は今後とも持続的な成長が見込まれます。両社がこれまでに培ってきたノウハウを融合させ、さらなるマーケットプレゼンスの向上を図るとともに、当社グループの米国事業の成長を加速させてまいります。



会社概要／株式情報

企業情報

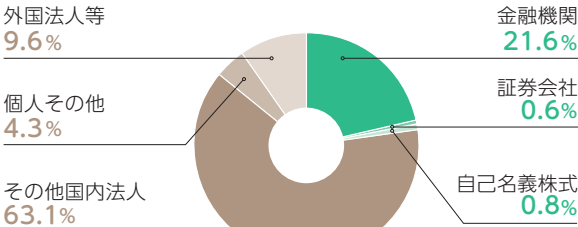
会社情報(2020年3月31日現在)

商号	東京センチュリー株式会社	従業員数	7,365名(単体 927名)
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル	決算日	3月31日
設立	1969年7月1日		
資本金	81,129百万円		

株式の状況(2020年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
大株主	伊藤忠商事株式会社 日本土地建物株式会社 日本電信電話株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)

所有者別株主分布



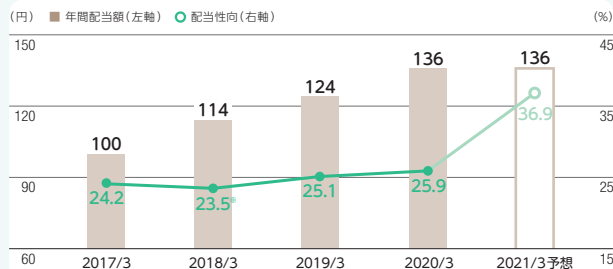
株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 / プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主還元

配当

当社は、株主の皆さまに対し、原則として年2回（中間・期末）の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。当社は、企業価値の向上に努め、資本の充実を図りながら株主の皆さまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



※ 米国税制改正に伴う法人税引き下げの影響を除いた、1株当たり当期純利益に対する24.9%を2017年度の年間配当金としております。

株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきますため、WEBアンケートを実施いたします。



下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/8439/>

アクセスナンバー
8439

・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2020年8月31日まで）です。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



「ネットアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

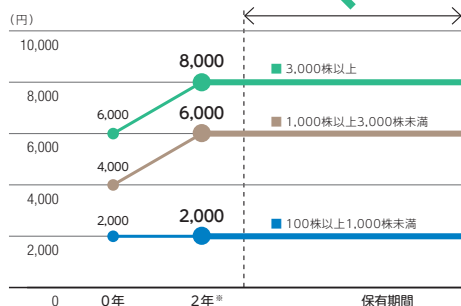
※アンケートに関するお問い合わせ先：kabu@takara-print.co.jp

※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

長く持てばお得です！



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

よくあるご質問

Q 家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、一度にまとめて使えますか？

A はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。

株主優待制度

オリジナルQUOカード

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待（QUOカード）総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。



ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー[※]で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、当社の連結子会社です。



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル
〒101-0022



EMS 506044 / ISO 14001



IS 91018 / ISO 27001



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

